



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月29日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://www.panasonic.com/jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 津賀 一宏

問合せ先責任者 （役職名） コーポレート戦略本部 財務・IR部長

（氏名） 中島 美憲

TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期第2四半期	3,059,155	△20.4	96,627	△31.1	93,175	△32.4	56,975	△47.8	48,864	△51.6	200,783	—
2020年3月期第2四半期	3,844,424	△4.1	140,292	△28.1	137,904	△30.1	109,199	△10.3	100,919	△11.2	7,682	△95.4

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	20.94	20.93
2020年3月期第2四半期	43.27	43.24

（注）2021年3月期第2四半期の四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2021年3月期第2四半期	6,384,330	2,307,187	2,154,325	33.7
2020年3月期	6,218,518	2,155,868	1,998,349	32.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2020年8月28日に、2021年3月期の中間配当予想に関する公表を行いました。

なお、2021年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	6,500,000	△13.2	150,000	△48.9	150,000	△48.5	100,000	△55.7	42.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外：1社 社名：ブライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社

（注）詳細は、「注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	2,453,563,397株	2020年3月期	2,453,326,997株
2021年3月期2Q	120,290,466株	2020年3月期	120,365,301株
2021年3月期2Q	2,333,020,675株	2020年3月期2Q	2,332,471,627株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2020年10月29日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2020年度第2四半期(2020年4月1日～9月30日)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2020年度通期の見通し	5
2. 要約四半期連結財政状態計算書	6
3. 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
4. 要約四半期連結持分変動計算書	9
5. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
6. 注記	11
7. セグメント情報	12
8. 連結決算概要	13

経営成績及び財政状態

(1) 2020年度第2四半期(2020年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆592億円	3兆8,444億円	80%
営業利益	966億円	1,403億円	69%
税引前利益	932億円	1,379億円	68%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	489億円	1,009億円	48%

2020年度第2四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続し、世界的に消費や投資が大きく落ち込みました。各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がりなどの不確実性も依然として高く、日本もこうした影響を少なからず受けると考えられることなどから、2020年度の経営環境は景気の先行きが見通しにくい状況が続くとみられます。

このような状況を踏まえ、当社は、事業等へのリスクや影響の見極めと対応策の検討を進めながら、2019年度からスタートした中期戦略をベースに、ポートフォリオマネジメントと経営体質強化を継続しています。

当第2四半期では、成長に向けた投資として、現場プロセス事業において、2020年7月にサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonderに対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を実施しました。同社がグローバルに提供する先進的なソリューションとビジネスモデルを習得することで、当社のソリューション能力強化を図り、ビジネスモデルトランスフォーメーションを加速させてまいります。

共創による競争力強化としては、車載用角形電池事業において、トヨタ自動車(株)との合弁会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ(株)が4月1日より事業を開始しました。優れた品質・性能とコスト等を実現する高い競争力のある電池の開発、また安定的な電池の供給に取り組んでいます。

収益性の改善としては、半導体事業について、台湾のWinbond Electronics Corporation傘下のNuvoton Technology Corporationへの事業譲渡を9月に完了しました。また、ソーラー事業について、開発・生産体制の最適化を目的として、6月にバッファロー工場(米ニューヨーク州)における太陽電池のセル、モジュールの生産を停止し、9月に撤退を完了しました。

当第2四半期の連結売上高は、3兆592億円(前年同期比20%減)となりました。国内売上は、空気清浄機などの増収はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、住宅関連事業の非連結化影響もあり、減収となりました。海外売上は、プロセスオートメーションの実装機や、情報通信インフラ向けの蓄電システム、産業モータなどが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、966億円(前年同期比31%減)となりました。経営体質強化に向けた固定費削減や車載事業の収益改善の取り組みの効果はありましたが、減販損の影響が大きく、減益となりました。また、税引前利益は、932億円(前年同期比32%減)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益については、489億円(前年同期比52%減)となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,911億円	1兆3,746億円	87%
営業利益	510億円	529億円	96%

アプライアンスの売上高は、1兆1,911億円（前年同期比13%減）となりました。中国は堅調に推移し、その他の地域でも回復傾向にあるものの、市況悪化の影響が大きく、減収となりました。営業利益は、固定費・拡売費削減などの効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の510億円となりました。

b. ライフソリューションズ

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	6,955億円	9,944億円	70%
営業利益	214億円	412億円	52%

ライフソリューションズの売上高は、6,955億円（前年同期比30%減）となりました。空気清浄機は好調でしたが、住宅関連事業の非連結化に加え、市況悪化の影響により、減収となりました。営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の214億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3,766億円	5,186億円	73%
営業利益（△は損失）	△173億円	363億円	—

コネクティッドソリューションズの売上高は、3,766億円（前年同期比27%減）となりました。中国でのサーバー等向け実装機は好調でしたが、航空便数の激減や航空機の大幅減産の影響を受けたアビオニクスが減販が大きく、減収となりました。営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の173億円の損失となりました。

d. オートモーティブ

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,693億円	7,472億円	76%
営業利益（△は損失）	△44億円	△227億円	—

オートモーティブの売上高は、5,693億円（前年同期比24%減）となりました。顧客工場の一時的停止による需要減が響き、減収となりました。営業利益については、減販損の影響はあったものの、固定費削減や、北米車載電池工場の生産性向上などが寄与し、44億円の損失と、前年同期に比べ増益となりました。

e. インダストリアルソリューションズ

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,965億円	6,579億円	91%
営業利益	270億円	164億円	164%

インダストリアルソリューションズの売上高は、5,965億円（前年同期比9%減）となりました。情報通信インフラ向けの蓄電システム・コンデンサなどが伸長しましたが、主に車載向けリレーの市況悪化の影響もあり、減収となりました。営業利益については、減販損の影響を、固定費削減などでカバーし、前年同期に比べ増益の270億円となりました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは760億円（前年同期は1,426億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、四半期純利益の減少に加え、営業債務の減少によるものです。投資活動により増加したキャッシュ・フローは279億円（前年同期は1,240億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、Blue Yonderへの株式投資に伴う支出はあったものの、設備投資の抑制に加え、車載用角形電池事業の合併会社化に伴う収入や資産譲渡等があったためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは1,039億円（前年同期差853億円の良化）となりました。

財務活動により増加したキャッシュ・フローは1,168億円（前年同期は670億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、前年に総額約2,700億円の米ドル建社債の発行がありましたが、当第2四半期において、短期社債発行残高が増加したためです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆2,263億円となり、前年度末に比べ2,098億円増加しました。

当第2四半期末の総資産は6兆3,843億円となり、前年度末に比べ1,658億円増加しました。これは、車載用角形電池事業の合併会社化及び半導体事業の譲渡による資産の減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加やBlue Yonderへの株式投資などによるものです。

負債は、前年度末に比べ145億円増加し、4兆771億円となりました。これは、営業債務の減少等による負債の減少はありましたが、短期社債発行残高の増加などによるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は2兆1,543億円となり、前年度末に比べ1,560億円増加しました。これは親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上や、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加したことなどによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆3,072億円となりました。

(2) 2020年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2020年7月30日の公表数値から変更ありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、2020年7月30日時点での前提と比較して、事業ごとの強弱はあるものの、全社としては変化はありません。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されているのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2020年度第2四半期末 (2020年9月30日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,383,400	3,435,835	△52,435
現金及び現金同等物	1,226,315	1,016,504	209,811
営業債権及び契約資産	1,077,204	1,051,203	26,001
その他の金融資産	122,169	148,436	△26,267
棚卸資産	793,581	793,516	65
その他の流動資産	164,131	162,822	1,309
売却目的で保有する資産	—	263,354	△263,354
非 流 動 資 産	3,000,930	2,782,683	218,247
持分法で会計処理されている投資	463,860	306,864	156,996
その他の金融資産	341,651	215,293	126,358
有形固定資産	995,772	1,034,632	△38,860
使用権資産	262,291	261,075	1,216
その他の非流動資産	937,356	964,819	△27,463
資 産 合 計	6,384,330	6,218,518	165,812
流 動 負 債	2,810,838	2,616,108	194,730
短期負債及び一年以内返済長期負債	655,080	250,620	404,460
リース負債	64,460	64,375	85
営業債務	876,972	969,695	△92,723
その他の金融負債	161,789	212,674	△50,885
その他の流動負債	1,052,537	1,030,139	22,398
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	88,605	△88,605
非 流 動 負 債	1,266,305	1,446,542	△180,237
長期負債	748,700	953,831	△205,131
リース負債	200,931	202,485	△1,554
その他の非流動負債	316,674	290,226	26,448
負 債 合 計	4,077,143	4,062,650	14,493
親会社の所有者に帰属する持分	2,154,325	1,998,349	155,976
資本剰余金	258,981	258,867	114
資本剰余金	530,157	531,048	△891
利益剰余金	1,743,769	1,646,403	97,366
その他の資本の構成要素	△168,722	△227,957	59,235
自己株式	△209,860	△210,012	152
非 支 配 持 分	152,862	157,519	△4,657
資 本 合 計	2,307,187	2,155,868	151,319
負 債 及 び 資 本 合 計	6,384,330	6,218,518	165,812

(注1)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

(注2)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2020年度第2四半期末 (2020年9月30日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	135,224	57,794	77,430
在外営業活動体の換算差額	△314,537	△293,633	△20,904
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	10,591	7,882	2,709

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直接振り替えております。

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		前年 同期比
		%		%	%
売上高	3,059,155	100.0	3,844,424	100.0	80
売上原価	△2,190,412	△71.6	△2,759,006	△71.8	
売上総利益	868,743	28.4	1,085,418	28.2	80
販売費及び一般管理費	△779,598	△25.5	△928,964	△24.1	
持分法による投資損益	△14,920	△0.5	2,332	0.0	
その他の損益	22,402	0.8	△18,494	△0.5	
営業利益	96,627	3.2	140,292	3.6	69
金融収益	8,194	0.2	15,473	0.4	
金融費用	△11,646	△0.4	△17,861	△0.4	
税引前利益	93,175	3.0	137,904	3.6	68
法人所得税費用	△36,200	△1.1	△28,705	△0.8	
四半期純利益	56,975	1.9	109,199	2.8	52
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	48,864	1.6	100,919	2.6	48
非支配持分	8,111	0.3	8,280	0.2	98

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 88,022 百万円 104,795 百万円
2. 設備投資の実施額 69,796 百万円 132,999 百万円
3. 研究開発費 209,861 百万円 239,217 百万円
4. 従業員数 246,512 人 271,678 人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年 同期比
四 半 期 純 利 益	56,975	109,199	52%
そ の 他 の 包 括 利 益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△2,066	△541	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	163,440	△4,947	
計	161,374	△5,488	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△19,708	△98,831	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	2,142	2,802	
計	△17,566	△96,029	
その他の包括利益（△は損失）合計	143,808	△101,517	
四 半 期 包 括 利 益 合 計	200,783	7,682	2,614
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属			
親 会 社 の 所 有 者	191,084	8,419	2,270
非 支 配 持 分	9,699	△737	—

要約四半期連結持分変動計算書

2020年度(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	48,864	—	—	48,864	8,111	56,975
確定給付制度の再測定	—	—	—	△2,442	—	△2,442	376	△2,066
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	163,368	—	163,368	72	163,440
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△20,904	—	△20,904	1,196	△19,708
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	2,198	—	2,198	△56	2,142
四半期包括利益合計	—	—	48,864	142,220	—	191,084	9,699	200,783
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	83,496	△83,496	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,994	—	—	△34,994	△9,530	△44,524
自己株式増減—純額	—	△1	—	—	△11	△12	—	△12
株式に基づく報酬取引	114	△162	—	—	163	115	—	115
非支配持分との取引等	—	△728	—	511	—	△217	△4,826	△5,043
2020年9月30日残高	258,981	530,157	1,743,769	△168,722	△209,860	2,154,325	152,862	2,307,187

2019年度(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日残高	258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	100,919	—	—	100,919	8,280	109,199
確定給付制度の再測定	—	—	—	△643	—	△643	102	△541
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△4,935	—	△4,935	△12	△4,947
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△89,717	—	△89,717	△9,114	△98,831
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	2,795	—	2,795	7	2,802
四半期包括利益合計	—	—	100,919	△92,500	—	8,419	△737	7,682
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	246	△246	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,986	—	—	△34,986	△11,043	△46,029
自己株式増減—純額	—	△2	—	—	△11	△13	—	△13
株式に基づく報酬取引	127	△380	—	—	355	102	—	102
非支配持分との取引等	—	△152	—	283	—	131	△284	△153
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2019年9月30日残高	258,867	528,346	1,546,259	△256,880	△210,216	1,866,376	159,038	2,025,414

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 四半期純利益	56,975	109,199
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	156,347	192,645
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△37,342	△22,175
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,218	△28,637
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	△90,806	△48,192
(5) その他	△1,949	△60,247
計	76,007	142,593
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△90,908	△141,296
2. 有形固定資産の売却	9,718	9,782
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△100,931	△7,698
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	111,842	26,317
5. その他	98,125	△11,103
計	27,846	△123,998
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	229,647	△82,134
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△58,789	190,962
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△34,994	△34,986
4. 非支配持分への配当金の支払額	△9,530	△11,043
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△12	△13
6. その他	△9,541	4,170
計	116,781	66,956
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	△10,823	△35,849
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,811	49,702
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,016,504	772,264
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226,315	821,966

(注記)

1. 当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社である三洋電機(株)の車載用角形電池事業などを、同じく連結子会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ(株)（以下、「P P E S」）に承継しました。また、同日付で、P P E Sの株式の一部を、トヨタ自動車(株)に譲渡し、P P E Sを合併会社化しました。これによりP P E Sは連結子会社ではなくなりました。
2. 当社は、サプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonderに対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を行うことを決定し、2020年7月20日に実行いたしました。これにより、同グループは当社の持分法適用会社となりました。
3. 当社は、2020年7月30日の取締役会において、GS-Solar (China) Company Ltd.（以下、「GSソーラー」）との協業契約を解消し、ソーラー事業に関する会社分割および株式譲渡について中止することを決議しました。GSソーラーが、契約で定めた期限を超え、さらに新型コロナウイルスによる影響を考慮した期間を過ぎてもなお、協業開始に必要な要件を満たさなかったためです。
4. 重要な後発事象
該当事項はありません。
5. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
6. 2020年度第2四半期末の連結子会社数は520社、持分法適用会社数は71社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					2019年度 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	11,911	87	510	4.3	96	13,746	529	3.8
ライフソリューションズ	6,955	70	214	3.1	52	9,944	412	4.1
コネクティッド ソリューションズ	3,766	73	△173	△4.6	—	5,186	363	7.0
オートモーティブ	5,693	76	△44	△0.8	—	7,472	△227	△3.0
インダストリアル ソリューションズ	5,965	91	270	4.5	164	6,579	164	2.5
計	34,290	80	777	2.3	63	42,927	1,241	2.9
そ の 他	1,058	92	8	0.8	32	1,156	25	2.2
消 去 ・ 調 整	△4,756	—	181	—	—	△5,639	137	—
合 計	30,592	80	966	3.2	69	38,444	1,403	3.6

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、各カンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントに区分して評価・開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2020年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2019年度のセグメント情報については、2020年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2020年10月29日
パナソニック株式会社

2020年度 第2四半期
連 結 決 算 概 要



(単位：億円)

	第2四半期（9月30日に終わる6ヵ月間）		
	2020年度	2019年度	前年同期比
売 上 高	30,592	38,444	80%
国 内	14,121	18,513	76%
海 外	16,471	19,931	83%
営 業 利 益	966 (3.2%)	1,403 (3.6%)	69%
税 引 前 利 益	932 (3.0%)	1,379 (3.6%)	68%
四 半 期 純 利 益	570 (1.9%)	1,092 (2.8%)	52%
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 純 利 益	489 (1.6%)	1,009 (2.6%)	48%
基 本 的 1 株 当 たり 親会社の所有者に帰属する 四 半 期 純 利 益 （ 円 ）	20.94	43.27	△22.33
希 薄 化 後 1 株 当 たり 親会社の所有者に帰属する 四 半 期 純 利 益 （ 円 ）	20.93	43.24	△22.31

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準（IFRS）に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 521社 持分法適用会社数 71社

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121

2020年度 第2四半期 決算補足資料 [IFRS] (連結)

(注1) 各報告セグメントの正式名称、略称は以下のとおりです。

アプライアンス：AP

ライフソリューションズ：LS

コネクティッドソリューションズ：CNS

オートモーティブ：AM

インダストリアルソリューションズ：IS

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

(注3) 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整およびセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注4) 「AP(製販連結)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

(注5) 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注6) 「その他損益」は、決算短信に記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたものです。

1. 2020年度 第2四半期実績 (セグメント別・サブセグメント別)

(注1) 2019年度のセグメントおよびサブセグメントの情報については、2020年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

(注2) 2020年度年間見通しの「消去・調整」は、「その他」に含まれております。

(1) セグメント別 業績

(億円)

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
AP	売上高	6,884	6,862	6,826	5,331	25,903	5,547	6,364			23,700
	調整後営業利益	305	230	297	-121	711	158	357			730
	その他損益	-5	-1	0	-148	-154	-6	1			-180
	営業利益	300	229	297	-269	557	152	358			550
LS	売上高	4,627	5,317	5,143	4,099	19,186	3,251	3,704			14,800
	調整後営業利益	125	334	334	191	984	73	204			750
	その他損益	2	-49	-35	899	817	-17	-46			-300
	営業利益	127	285	299	1,090	1,801	56	158			450
CNS	売上高	2,552	2,634	2,513	2,648	10,347	1,853	1,913			9,000
	調整後営業利益	142	226	176	216	760	-166	-15			150
	その他損益	-5	0	227	-62	160	6	2			-20
	営業利益	137	226	403	154	920	-160	-13			130
AM	売上高	3,774	3,698	3,662	3,690	14,824	2,108	3,585			12,500
	調整後営業利益	-98	-126	-67	-14	-305	-295	98			-300
	その他損益	-2	-1	2	-160	-161	200	-47			-40
	営業利益	-100	-127	-65	-174	-466	-95	51			-340
IS	売上高	3,271	3,308	3,262	2,986	12,827	2,886	3,079			12,000
	調整後営業利益	68	143	100	65	376	107	170			550
	その他損益	-16	-31	-166	-117	-330	-15	8			-120
	営業利益	52	112	-66	-52	46	92	178			430
計	売上高	21,108	21,819	21,406	18,754	83,087	15,645	18,645			72,000
	調整後営業利益	542	807	840	337	2,526	-123	814			1,880
	その他損益	-26	-82	28	412	332	168	-82			-660
	営業利益	516	725	868	749	2,858	45	732			1,220
その他	売上高	585	571	547	1,251	2,954	523	535			-7,000
	調整後営業利益	11	15	15	56	97	8	11			320
	その他損益	4	-5	-6	-14	-21	-5	-6			-40
	営業利益	15	10	9	42	76	3	5			280
消去・調整	売上高	-2,782	-2,857	-2,841	-2,655	-11,135	-2,249	-2,507			
	調整後営業利益	71	119	98	-44	244	56	125			
	その他損益	-38	-15	29	-216	-240	-66	66			
	営業利益	33	104	127	-260	4	-10	191			
合計	売上高	18,911	19,533	19,112	17,350	74,906	13,919	16,673			65,000
	調整後営業利益	624	941	953	349	2,867	-59	950			2,200
	その他損益	-60	-102	51	182	71	97	-22			-700
	営業利益	564	839	1,004	531	2,938	38	928			1,500
AP (製販連結)	売上高	7,079	6,990	7,079	5,465	26,613	5,631	6,464			24,100
	調整後営業利益	288	210	295	-108	685	143	351			710
	その他損益	-6	-2	1	-147	-154	-6	0			-190
	営業利益	282	208	296	-255	531	137	351			520

(2) サブセグメント別※ 売上高

(億円)

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
AP (製販連結)	空調冷熱ソリューションズ	1,664	1,236	1,000	1,022	4,922	1,444	1,191			
	ホームアプライアンス	2,242	2,404	2,436	1,697	8,779	1,978	2,381			
	スマートライフネットワーク	1,344	1,445	1,701	1,129	5,619	723	1,220			
	食品流通	703	778	705	658	2,844	550	670			
LS	ライティング	668	752	826	721	2,967	537	618			
	エナジーシステム	830	890	870	822	3,412	662	785			
	パナソニック エコシステムズ	433	441	477	424	1,775	389	462			
	ハウジングシステム	1,141	1,295	1,214	1,126	4,776	995	1,068			
CNS	アビオニクス	586	608	621	627	2,442	273	245			
	プロセスオートメーション	485	440	390	378	1,693	433	464			
	メディアエンターテインメント	279	293	275	256	1,103	179	213			
	モバイルソリューションズ	612	604	601	503	2,320	493	477			
	PSSJ	669	798	740	1,069	3,276	595	621			
AM	車載機器	2,398	2,250	2,104	2,182	8,935	1,191	2,151			
	車載電池	1,092	1,159	1,258	1,226	4,735	759	1,183			
IS	システム	1,328	1,340	1,240	1,169	5,077	1,137	1,309			
	デバイス	1,152	1,188	1,203	1,103	4,646	1,054	1,081			

※各サブセグメントを構成する主な事業部は以下のとおりです。

	サブセグメント	主な事業部
AP	・ 空調冷熱ソリューションズ ・ ホームアプライアンス ・ スマートライフネットワーク ・ 食品流通	： 空調冷熱ソリューションズ事業部 ： キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、ビューティ・パーソナルケア事業部 ： スマートライフネットワーク事業部 ： コールドチェーン事業部、Husmann Corporation
LS	・ ライティング ・ エナジーシステム ・ パナソニック エコシステムズ ・ ハウジングシステム	： ライティング事業部 ： エナジーシステム事業部 ： パナソニック エコシステムズ(株) ： ハウジングシステム事業部
CNS	・ アビオニクス ・ プロセスオートメーション ・ メディアエンターテインメント ・ モバイルソリューションズ ・ PSSJ	： Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット ： プロセスオートメーション事業部 ： メディアエンターテインメント事業部 ： モバイルソリューションズ事業部 ： パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)
AM	・ 車載機器 ・ 車載電池	： インフォテインメントシステムズ事業部、HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. ： テスラエナジー事業部、角形車載電池事業
IS	・ システム ・ デバイス	： メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部、エナジーソリューション事業部 ： デバイスソリューション事業部、エナジーデバイス事業部、電子材料事業部

(注1) 中国・北東アジア社の売上は主にAPセグメントとLSセグメント、US社の売上は主にAPセグメントとAMセグメントに含まれています。

(注2) パナソニック ホームズ(株)は2020年1月より、オートモーティブエナジー事業部は2020年4月より非連結化。

車載電池の角形車載電池事業には、プライム プラネット エナジー & ソリューションズ(株)が生産し、当社が販売する売上が含まれています。

(3) セグメント別 設備投資額

(億円)

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
	AP	87	102	87	152	428	57	85			450
	LS	67	99	95	128	389	79	74			330
	CNS	40	44	42	64	190	38	31			130
	AM	207	366	207	255	1,035	49	61			560
	IS	108	132	112	189	541	74	82			450
	計	509	743	543	788	2,583	297	333			1,920
	その他/消去・調整	51	27	17	11	106	24	44			10
	合計	560	770	560	799	2,689	321	377			1,930

(注) 発生ベース

(4) セグメント別 減価償却費(有形)

(億円)

		2019年度					2020年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
	AP	121	116	115	117	469	102	101			450
	LS	94	86	94	80	354	77	77			330
	CNS	44	47	45	48	184	42	42			170
	AM	103	107	83	87	380	75	78			330
	IS	162	162	158	161	643	144	142			590
	計	524	518	495	493	2,030	440	440			1,870
	その他/消去・調整	2	4	0	14	20	2	-2			30
	合計	526	522	495	507	2,050	442	438			1,900

2. その他

(1) 地域別 売上高 (億円)

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
日本	8,755	9,758	9,043	8,535	36,091	6,593	7,528			
前年比 (現地通貨ベース)	99%	104%	92%	94%	97%	75%	77%			
米州	3,608	3,622	3,681	3,512	14,423	2,126	3,043			
前年比 (現地通貨ベース)	99%	97%	95%	96%	97%	61%	86%			
欧州	1,815	1,728	1,946	1,717	7,206	1,110	1,645			
前年比 (現地通貨ベース)	93%	101%	101%	86%	95%	64%	92%			
アジア	2,611	2,323	2,446	2,258	9,638	1,989	2,307			
前年比 (現地通貨ベース)	95%	99%	102%	93%	97%	78%	100%			
中国	2,122	2,102	1,996	1,328	7,548	2,101	2,150			
前年比 (現地通貨ベース)	81%	92%	89%	77%	85%	104%	102%			
合計	18,911	19,533	19,112	17,350	74,906	13,919	16,673			
前年比 (現地通貨ベース)	95%	100%	94%	91%	95%	75%	85%			

(2) 研究開発費 (億円)

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
研究開発費	1,186	1,206	1,136	1,222	4,750	1,039	1,060			4,400

(3) 為替レート

	2019年度					2020年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し
米ドル	¥110	¥107	¥109	¥109	¥109	¥108	¥106			¥106
ユーロ	¥123	¥119	¥120	¥120	¥121	¥118	¥124			¥116
人民元	¥16.1	¥15.3	¥15.5	¥15.6	¥15.6	¥15.2	¥15.4			¥15.4

(注) 期中平均レート

(4) 為替感応度 (億円)

	営業利益への影響額
米ドル	-15
ユーロ	-6
人民元	+22

(注) 1円円高になった場合の2020年度 (年間) の営業利益への影響額
当社の任意の手続きによって作成した参考数値 (2020年7月30日時点)

(5) 従業員数 (人)

	2019年				2020年				2021年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内	105,525	107,217	106,713	105,442	98,064	96,875	94,299		
海外	166,344	166,558	164,965	163,993	161,321	152,474	152,213		
合計	271,869	273,775	271,678	269,435	259,385	249,349	246,512		

将来見通しに関するリスク情報 ※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。 ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向 ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性 ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性 ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性 ・ 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性 ・ 他企業との提携または企業買収等で期待どりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性 ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む) ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性 ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性 ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約 ・ 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない) ・ 法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性 ・ パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化 ・ ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性 ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素
--